

地方公会計財務書類(概要版)

安芸市 統一的な基準 令和5年度

単位(千円)

貸借対照表													
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	67,403,307	96.7%	78,477,620	95.9%	79,994,382	95.4%	1.固定負債	21,992,531	31.5%	30,199,964	36.9%	30,235,284	36.1%
(1)有形固定資産	60,242,065	86.4%	71,040,158	86.8%	72,284,746	86.2%	(1)地方債	20,165,818	28.9%	24,253,305	29.6%	24,253,305	28.9%
事業用資産	32,201,848	46.2%	32,206,359	39.4%	32,486,540	38.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,496,629	39.4%	37,324,377	45.6%	37,343,000	44.5%	(3)退職手当引当金	1,826,713	2.6%	1,888,800	2.3%	1,924,120	2.3%
物品	543,588	0.8%	1,509,422	1.8%	2,455,207	2.9%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	141,374	0.2%	168,000	0.2%	168,042	0.2%	(5)その他	-	-	4,057,858	5.0%	4,057,858	4.8%
(3)投資その他の資産	7,019,868	10.1%	7,269,462	8.9%	7,541,595	9.0%	2.流動負債	1,586,896	2.3%	2,211,631	2.7%	2,215,698	2.6%
投資及び出資金	397,273	0.6%	397,273	0.5%	170,438	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	1,284,206	1.8%	1,756,335	2.1%	1,756,335	2.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	142,196	0.2%	142,196	0.2%
長期延滞債権	46,515	0.1%	80,497	0.1%	81,892	0.1%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	7,957	0.0%	7,957	0.0%	7,957	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	6,569,729	9.4%	6,788,772	8.3%	7,286,412	8.7%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	(6)賞与等引当金	185,199	0.3%	195,088	0.2%	198,890	0.2%
徴収不能引当金	△1,607	△0.0%	△5,038	△0.0%	△5,105	△0.0%	(7)預り金	117,490	0.2%	117,490	0.1%	117,955	0.1%
2.流動資産	2,306,935	3.3%	3,351,695	4.1%	3,830,004	4.6%	(8)その他	-	-	522	0.0%	522	0.0%
(1)現金預金	560,549	0.8%	1,487,902	1.8%	1,654,274	2.0%	負債の部合計	23,579,427	33.8%	32,411,595	39.6%	32,450,982	38.7%
(2)未収金	9,691	0.0%	42,960	0.1%	44,109	0.1%	(1)固定資産等形成分	69,139,731	1.7%	80,293,087	81,938,076	81,938,076	
(3)短期貸付金	490,445	0.7%	490,445	0.6%	490,445	0.6%	(2)余剰分(不足分)	△23,008,916	-	△30,875,367	-	△30,564,672	-
(4)基金	1,245,980	1.8%	1,325,022	1.6%	1,453,249	1.7%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	-	-	7,229	0.0%	189,821	0.2%	純資産の部合計	46,130,815	66.2%	49,417,720	60.4%	51,373,405	61.3%
(6)その他	811	0.0%	811	0.0%	830	0.0%	負債及び純資産の部合計	69,710,242	100.0%	81,829,315	100.0%	83,824,387	100.0%
(7)徴収不能引当金	△540	△0.0%	△2,673	△0.0%	△2,725	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	69,710,242	100.0%	81,829,315	100.0%	83,824,387	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		13.4%		13.0%		13.6%							

(1.固定資産(3)投資その他の資産)+(2.流動資産)/資産の部合計

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	45,934,112	48,972,179	50,647,013
1.純行政コスト	△13,197,820	△18,065,756	△21,077,136
2.財源	13,350,577	18,276,650	21,608,431
(1) 税金等	7,992,895	9,851,863	11,433,143
(2) 国県等補助金	5,357,682	8,424,787	10,175,288
本年度差額	152,758	210,894	531,295
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	711	711	711
無償所管換等	43,234	43,234	43,234
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△39,550
その他	0	190,701	190,701
本年度純資産変動額	196,703	445,541	726,392
本年度末純資産残高	46,130,815	49,417,720	51,373,405

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	239,871	782,699	1,124,162
業務支出	10,536,640	15,291,165	18,560,760
内、支払利息支出	52,395	97,535	97,535
業務収入	11,367,995	16,663,971	20,275,029
臨時支出	1,250,838	1,260,982	1,260,982
臨時収入	659,354	670,876	670,876
2.投資活動収支	△5,961,881	△6,310,517	△6,664,855
投資活動支出	10,088,348	10,653,526	11,064,581
内、基金積立金支出	1,345,877	1,491,922	1,515,358
投資活動収入	4,126,467	4,343,008	4,399,725
内、基金取崩収入	1,511,684	1,542,684	1,599,371
基礎的財政収支	△5,835,423	△5,481,047	△5,527,170
3.財務活動収支	5,083,664	4,969,237	4,969,237
財務活動支出	1,326,036	1,868,063	1,868,063
財務活動収入	6,409,700	6,837,300	6,837,300
本年度資金収支額	△6,338,346	△558,582	△571,457
前年度末資金残高	1,081,404	1,928,993	2,109,411
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,636
本年度末資金残高	443,058	1,370,411	1,536,319
本年度末歳計外現金高	117,490	117,490	117,955
本年度末現金預金残高	560,549	1,487,902	1,654,274

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	12,700,281	100.0%	17,908,083	100.0%	21,199,380	100.0%
1.業務費用	7,143,799	56.2%	8,097,595	45.2%	8,543,176	40.3%
(1) 人件費	2,507,707	19.7%	2,655,238	14.8%	2,725,885	12.9%
(2) 物件費等	4,467,828	35.2%	5,155,261	28.8%	5,466,611	25.8%
内、減価償却費	2,078,956	16.4%	2,521,210	14.1%	2,539,019	12.0%
(3) その他の業務費用	168,264	1.3%	287,096	1.6%	350,680	1.7%
2.移転費用	5,556,482	43.8%	9,810,488	54.8%	12,656,204	59.7%
(1) 補助金等	2,687,218	21.2%	7,665,171	42.8%	10,508,201	49.6%
(2) 社会保障給付	2,108,141	16.6%	2,113,775	11.8%	2,113,775	10.0%
(3) 他会計への繰出金	729,622	5.7%	-	-	-	-
(4) その他	31,501	0.2%	31,543	0.2%	34,228	0.2%
経常収益	755,301	5.9%	1,103,141	6.2%	1,383,059	6.5%
1.使用料及び手数料	446,575	-	771,293	-	786,571	-
2.その他	308,726	-	331,848	-	596,488	-
純経常行政コスト	11,944,981	-	16,804,942	-	19,816,322	-
臨時損失	1,255,086	-	1,274,583	-	1,274,583	-
臨時利益	2,247	-	13,769	-	13,769	-
純行政コスト	13,197,820	-	18,065,756	-	21,077,136	-

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。